

## 中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

法人名等		目標の内容・実績				
【法人名】 公益社団法人埼玉県農林公社  【中期経営計画の期間】 令和5年度～令和7年度	目標	農地中間管理事業の転貸面積	就農予備校等の受講者数	分収林の整備面積	農林公園の利用者数	収益事業収入
		【令和5年度目標】 2,200ha	【令和5年度目標】 70人	【令和5年度目標】 160ha	【令和5年度目標】 126.0千人	【令和5年度目標】 37,000千円
		【令和6年度目標】 2,400ha	【令和6年度目標】 70人	【令和6年度目標】 160ha	【令和6年度目標】 126.8千人	【令和6年度目標】 37,100千円
		【令和7年度目標】 2,600ha	【令和7年度目標】 70人	【令和7年度目標】 160ha	【令和7年度目標】 127.7千人	【令和7年度目標】 37,200千円
	各年度の実績	【令和5年度実績】 1,415ha	【令和5年度実績】 67人	【令和5年度実績】 193ha	【令和5年度実績】 140.5千人	【令和5年度実績】 40,161千円
		【令和6年度実績】 1,656ha	【令和6年度実績】 68人	【令和6年度実績】 162ha	【令和6年度実績】 147.1千人	【令和6年度実績】 52,761千円
		【令和7年度実績】 ha	【令和7年度実績】 人	【令和7年度実績】 ha	【令和7年度実績】 千人	【令和7年度実績】 千円
	法人による自己評価	市町村が将来の農地利用のあり方について定める地域計画の策定期限が令和6年度末であり、公社も計画策定のための話合いの場に参加しており、関係機関及び農業者がこの計画策定に注力してきたことから、転貸面積の目標を達成することができなかった。 今後は市町村が策定した地域計画の実現に向けて、農地中間管理事業による農地集積・集約化を促進するとともに、農業経営基盤強化促進法による貸借から農地中間管理事業による貸借への円滑な移行を促進する。	休日就農相談会、就農支援セミナーなどの機会を通じて、就農に向けた公社プログラムの説明・周知を図ったほか、ホームページを活用した情報発信を行い、受講生の増加に努めた。 今後も引き続き、就農予備校について広く周知し受講生の確保に努める。	林齢が増加していることに加え、平成30年度から植栽をとりやめたことなどから、保育事業は徐々に減少しているが、生育状況に応じた枝打や保育間伐など適切な施業を行う必要がある。 令和6年度は、搬出間伐を試行的に実施したほか、除伐等必要な箇所を考慮した。 財源については、緑の使途限定募金の協力企業団体数が増加し、目標を上回る施業を行うことができた。	SNS等で情報をこまめに発信したことにより目標を大幅に上回り達成することができた。漬物等の加工品やきのこと類などの品揃えを豊かにしたことで、農産物直売所の利用者数が増加した。  (参考)利用者数＝農産物直売所利用者＋研修室等利用者数＋学習体験等参加者数	収益事業の柱は、農林公園農産物直売所の販売収入であるが、埼玉ブランド農産物のほか、有機JAS認証取得農産物等を取り扱う等、多様なニーズに対応したことなどにより利用者及び販売額が増加した。